

—第34号—

平成25年1月23日発行

ちくせい 筑西

市議会だより

編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



目次

- 新年のご挨拶 2ページ
- 議決一覧表 3～4ページ
- 議案質疑 5ページ
- 一般質問 6～11ページ
- 議会運営委員会視察研修報告 ... 11ページ
- 議会日誌 12ページ
- 編集後記 12ページ

平成24年第4回定例会は、12月5日から12月17日までの13日間の会期で開催されました。今定例会では、一般会計補正予算、条例案など29案件について慎重に審議されました。

■主な内容
（一般会計補正予算案など
29案件を審議）

迎春

新年のごあいさつ



議長
堀江健一
玉戸45(69歳)



副議長
尾木恵子
女方965-9(57歳)

あけましておめでとうございます。
市民の皆様には、輝かしい新年を迎え、ますます
ご健勝のこととお慶び申し上げます。
さて、昨年を振り返りますと、年末に行われた
国政選挙により、多くの国民が新たな政権による国づ
くりを選択しました。景気の向上、失業者対策、さら
には東日本大震災からの復興、電力問題など山積した
課題への早期な取り組みが望まれます。
一方、本市が進める新たな中核病院の建設計画は思う
ように進展せず、事業認可の期限切れが懸念されます。
本市議会といたしましては、市民、医師会、さらには
茨城県など関係各位のご理解・ご協力が得られるよう、
執行部と共に努力してまいりたいと存じます。また、た
スピカビルなどの公共施設のあり方については、市民
アンケートの結果を参考に、議会としての役割を十分
に果たしてまいりたいと存じます。
今後も、市民と密接な議会運営ができますよう、
市民皆様のご意見ご要望をお聞かせください。
最後に、市民皆様のご多幸を心からご祈念申し上げ
新年のご挨拶いたします。



増渕慎治
丙153-2(63歳)



大嶋茂
玉戸96-11(62歳)



稻川新二
新治2003-88(45歳)



田中隆徳
小栗1907(44歳)



小島信一
下野殿975-3(56歳)新治2003-67(30歳)



保坂直樹
新治2003-67(30歳)



真次洋行
幸町3-8-17(62歳)



加茂幸恵
一本松1366-5(67歳)



石島勝男
中上野1754-2(64歳)



塚原鉄雄
辻1310(62歳)



津田修
辻1474(69歳)



須藤茂
女方16-7(61歳)



齊藤晃
海老ヶ島1307-5(71歳)



箱守茂樹
小川1553-6(67歳)



赤城正徳
赤浜694(70歳)



秋山恵一
八田478(62歳)



榎戸甲子夫
茂田1411(64歳)



外山壽彦
新治2003-2(66歳)



【議席順】



鈴木聰
樋口973-5(68歳)



三浦讓
門井1269-8(59歳)伊讚美1317-2(68歳)



藤川寧子
伊讚美1317-2(68歳)

平成24年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件 名	内 容	議決月日 結 果
報 告 第 1 1 号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	下館南中学校の部活動中に起きた物損事故に伴う損害賠償について専決処分したもの	12. 5 報 告
報 告 第 1 2 号	処分事件報告について（平成24年度筑西市一般会計補正予算（第6号））	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費を追加するもの	12. 5 承 認
議 案 第 6 9 号	字の区域の変更について	長瀬地区土地改良事業の施行に伴い、上西郷谷及び宮後地内の字の区域を変更するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 0 号	土地の取得について	下館南中学校の校庭を拡張するため、土地を取得するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 1 号	市道路線の廃止について	下館地区の11路線、協和地区の4路線、計15路線を廃止するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 2 号	市道路線の認定について	下館地区の7路線、明野地区の1路線、計8路線を認定するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 3 号	筑西市議会政務調査費の交付に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部改正に伴い、「政務調査費」を「政務活動費」とし、これまで規則で規定していた使途基準を条例で定めるほか所要の改正をするもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 4 号	筑西市職員の修学部分休業に関する条例の制定について	市職員が公務における能力向上のため、2年以内で大学その他教育施設に修学できるようするため、条例の改正をするもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 5 号	筑西市証人等の実費弁償に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部改正に伴い、議会の公聴会参加者及び議会の求めに応じて出頭した参考人に對し旅費を支給するほか所要の改正をするもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 6 号	筑西市職員の給与に関する条例の一部改正について	人事院勧告に基づき、55歳を超える職員について昇給制度の抑制をするため所要の改正をするもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 7 号	筑西市手数料条例の一部改正について	証明書自動交付機における各証明書等の交付手数料を追加し、並びに住民票の写しの交付手数料及び住民基本台帳の閲覧手数料などの額を改定するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 8 号	筑西市指定地域密着型サービスに関する基準等を定める条例の制定について	指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの	12.17 原案可決
議 案 第 7 9 号	筑西市指定地域密着型介護予防サービスに関する基準等を定める条例の制定について	指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定するもの	12.17 原案可決
議 案 第 8 0 号	筑西市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の制定について	水道の布設工事の施行に関する技術上の監督業務を行う技術者の配置及び資格並びに水道技術管理者の資格に関する基準を定めるため、条例を制定したもの	12.17 原案可決

平成24年第4回定例会議決一覧表

事件の番号	件 名	内 容	議決月日 結 果
議案第81号	平成24年度筑西市一般会計補正予算(第7号)	歳入歳出にそれぞれ193万余円を追加するもの。主な内容は、私立障害者支援施設整備費補助事業、農地集積協力金交付事業、道路維持補修事業の増額など	12.17
			原案可決
議案第82号	平成24年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	国民健康保険特別会計の国庫支出金返還金を増額し、職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第83号	平成24年度筑西市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	後期高齢者医療特別会計の一般会計繰出金を増額し、職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第84号	平成24年度筑西市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	公共下水道事業特別会計の職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第85号	平成24年度筑西市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	農業集落排水事業特別会計の農業集落排水処理施設修繕事業の増額や、職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第86号	平成24年度筑西市下館結城都市計画事業八丁台土地区画整理事業特別会計補正予算(第1号)	八丁台土地区画整理事業特別会計の共同墓地に係る補償補てん及び賠償金を増額するもの	12.17
			原案可決
議案第87号	平成24年度筑西市介護保険特別会計補正予算(第2号)	介護保険特別会計の職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第88号	平成24年度筑西市介護サービス事業特別会計補正予算(第2号)	介護サービス事業特別会計の職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第89号	平成24年度筑西市水道事業会計補正予算(第2号)	水道事業会計の配水管布設費や職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第90号	平成24年度筑西市病院事業会計補正予算(第1号)	病院事業会計の外来患者増による材料費を増額し、職員給与関係経費を減額するもの	12.17
			原案可決
議案第91号	平成24年度筑西市一般会計補正予算(第8号)	名誉市民市葬事業を追加するもの	12.17
			原案可決

【請願】

請願第4号	消費税増税に反対する意見書の提出を求める請願	住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を実現しないよう求めるもの	12.17
			不採択

【議員提出議案】

議員提出議案第6号	消費税の増税に反対する意見書(案)の提出について	住民の暮らし、地域経済、地方自治体に深刻な打撃を与える消費税増税を実現しないよう求める意見書を国に提出するもの	12.17 否決
議員提出議案第7号	筑西市議会委員会条例の一部改正について	地方自治法改正に伴い、所要の改正を行うもの	12.17
			原案可決
議員提出議案第8号	筑西市議会会議規則の一部改正について	地方自治法改正に伴い、公聴会の開催、参考人の出頭等を追加するため、規則の改正を行うもの	12.17
			原案可決



全議案に対する質疑は、12月12日に行われ、4人の議員が20項目に及ぶ質疑をしました。

その主なものは次のとおりです。

議案第77号

自動交付機の有効活用について

【議員】 今回、自動交付機利用者向けの安い手数料を設定するようだ。自動交付機と窓口の利用状況を聞きたい。

【市民環境部長】 本庁にある自動交付機は「住民票の写し」「印鑑登録証明書」を取り扱っており、住民票5,879件、印鑑証明9,272件、合計15,151件交付している。窓口での取り扱いは、各支所・川島出張所合わせて、住民票43,773件、印鑑証明40,158件、合計83,931件交付している。

【議員】 自動交付機の利用は多いようだ。手数料が安く、休日でも利用可能であるならば、支所にも自動交付機を設置し、市民の利便と窓口交付に係る人件費の削減に努めてはどうか。

【議員】 PPSによる削減見込額と全施設へのPPS導入は可能か。

【市民生活部長】 国が進めるマイナンバー制度の導入が決まればコンビニ等での交付を検討してまいりたい。当面は現状のままとしたい。

電気料金値上げへの対応について

議案第81号

【議員】 この度の電気料金値上げに伴い、各施設の電気料が不足し、一般会計だけでも2千万円以上の補正となる。今後のことを考えると市財政への大きな負担となろう。

【企画部長】 今年度末の基金残高は、財政調整基金32億円のほか減債基金、特定目的基金を含めて、総額約74億6千万円と見込んでいた。

【議員】 例年になく多いが、次年度の事業は決まっているのか。

【企画部長】 次年度事業は、各課が取りまとめている段階で、まだ把握していない。また、市民アンケートも集計中であり、本庁舎等の問題は、この結果を見てから決めることとなる。

【議員】 それで新年度予算に反映できるのか。新年度の当初予算は、

【総務部長】 2月時点の試算では各施設1・3%～8・2%の削減を見込んでいる。PPS導入には電気事業者の同意が必要となる。

【議員】 PPSは電気事業者との契約行為である。単価や全施設への導入など交渉してはどうか。

【総務部長】 経費削減に向け、努力してまいりたい。

財政調整基金の有効活用について

議案第81号

【議員】 今回の補正予算には、財政調整基金の繰入金が含まれている。現在の基金残高について尋ねたい。

【企画部長】 今年度末の基金残高は、財政調整基金32億円のほか減債基金、特定目的基金を含めて、総額約74億6千万円と見込んでいた。

【議員】 例年になく多いが、次年度の事業は決まっているのか。

【企画部長】 次年度事業は、各課が取りまとめている段階で、まだ把握していない。また、市民アンケートも集計中であり、本庁舎等の問題は、この結果を見てから決めることとなる。

【議員】 それで新年度予算に反映できるのか。新年度の当初予算は、

【議員】 今回、市民病院の入院収益が約2千万円減額されている。病院の経営状況等を尋ねたい。

【市民病院事務部長】 当初、1日38人、1人当たり単価を3万9千円で見込んだが、上半期の状況から36・3人、3万9,250円に修正し、2,080万5千円減額した。常勤医師は10人、非常勤医師は常勤換算で3人程度である。

【議員】 病床の稼働率が低いようだ。また、病院の特色は何か。

【市民病院事務部長】 50床規模の場合、急患や手術予約者等への予備床を考慮すると90%以上の入院を維持することは難しい。また常勤麻酔科医がないため大きな緊急手術はできないが、内視鏡による手術を多く行っている。外来も好調で、非常勤医師ではあるが眼科、整形外科も常に混んでいる。

【議員】 市長を中心に事業方針を決定した後に編成すべきではないのか。

【企画部長】 実施計画上の事業は把握している。また、基金が多いのは、新たな施設整備には多額の財源が必要となるため、基金としては積み立てているからである。

市民病院の運営状況について

議案第90号

【議員】 今回、市民病院の入院収益が約2千万円減額されている。病院の経営状況等を尋ねたい。

【市民病院事務部長】 当初、1日38人、1人当たり単価を3万9千円で見込んだが、上半期の状況から36・3人、3万9,250円に修正し、2,080万5千円減額した。常勤医師は10人、非常勤医師は常勤換算で3人程度である。

【議員】 病床の稼働率が低いようだ。また、病院の特色は何か。

【市民病院事務部長】 50床規模の場合、急患や手術予約者等への予備床を考慮すると90%以上の入院を維持することは難しい。また常勤麻酔科医がないため大きな緊急手術はできないが、内視鏡による手術を多く行っている。外来も好調で、非常勤医師ではあるが眼科、整形外科も常に混んでいる。

市政全般の課題や問題をただす一般質問は、12月7日、10日、11日に行われ、14人の議員が75項目に及ぶ質問をしました。

その主なものは次のとおりです。

新中核病院に関する協和中央病院との協議について



【須藤議員】 今段階

では協和中央病院との協議に進展がみられない。

相手方とどのくらい会っているのか。

【市長】 8月から協議を始め今までに

か。また、その協議結果を伺いたい。

ことから、一刻も早く建設推進会議（仮称）を立ち上げ、検討することが急務であったが、関係機関との調整が遅れている。基本構想の策定に当たっては、関係機関のご意見をいただきながら、この地域に密着した医療提供体制を確立することを念頭に、慎重かつ迅速に進めてまいりたい。また協和中央病院の中原院長と一度お会いしている。協議の結果は、本市から新中核病院整備に望むものを協和中央病院に提示し、9月27日の理



【須藤議員】 説明を受けて、協和中央病院との再編統合は難しいと思うがいかがか。

【市長】 可能であろうという認識を持つている。

新中核病院について



【鈴木議員】 協和中央病院との協議及び真壁医師会との話し合いはどうになっているのか。現状と今後の見解について伺いたい。

【審議監】 協和中央病院には8月31日に、再編統合による新中核病院の整備ということで正式にお願いをした。また、医師会との話し合いは、9月26日に医師会の新中核病院対策委員会の方々に協議いただいた。本市からは新中核病院の整備計画と桜川市への要望書に対する回答書について、そして新たな再編統合の枠組みとして協和中央病院との協議に至る経緯を報告した。医師会からは県西総合病院と公立2病院の再編統合に戻すべきとの意見や交付金を当てにせず協議を再開すべきだという意見が出された。その後10月15日の協議では、医師会から問題点や不安点、整備案、経営形態や建設負担金などの意見が出された。その後

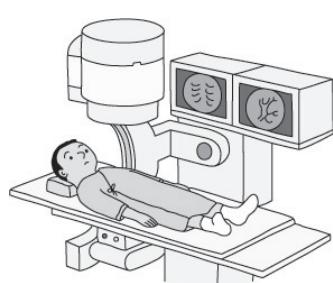
10月24日に医師会の新中核病院構委員会の方々との協議で、基本構想の事前調査結果を報告し、協和中央病院との再編統合について説明した。医師会からは再編統合先への不安、許可病床数の減少が述べられ、市としてのビジョンの提示などが求められた。今後は、医師会と県に新中核病院の整備、

この地域に必要な医療提供体制構築について専門的な立場で話し合いを重ねていただき、一刻も早く新中核病院の整備に取り組めるよう、今後も働きかけをお願いしてまいりたい。

協和サッカーフィールドの維持管理について



【田中議員】 協和サッカーフィールドは、維持管理経費が削減され、今では



試合をするにも支障が出るほどのグランド状態である。一部の大会も会場が変更されてしまった。元からも教育委員会に要望書が提出されている。以前は、常に青々とした芝のグランドでサッカーを通して、小学生や若い世代が交流し、地域が活性していた。確かに財政健全化や行政改革は重要であるが、費用対効果の物差しだけで予算配分するのではなく、地域の特性やコミュニティーの方にも配慮すべきではないか。地域の市民が誇れる、人の呼べる協和サッカー場が既にあるのだから、これを生かして交流人口をふやし、地域活性化のためにも、再度の見直しをお願いしたい。

【市長】 協和サッカー場の今後の改修については、市民の皆様のニーズを十分に踏まえた上で、総合的に判断をしていかなければならぬとを考えている。

【教育次長】 協和サッカー場は、平成13年に西洋芝により施工され、サッカー専用の施設として設置された。本市のサッカーの拠点として整備を図るべきものと考えている。しかし、近年の使用回数の増加等により傷みが生じ、不便をきたしている。改修については、その必要性を認識している。そのた

め、今後の使用状況や管理方法並びに厳しい財政状況を十分に踏まえた上で、施工方法を考慮して検討していきたい。



協和サッカー場

市長の次期公約について



【小島議員】 市長は、先の9月定例会で2期目の政権への意欲を述べた。「変える勇気」をキヤツチフレーズにした市長にはもつと期待感があった。そこで最重要課題とする、スピカビル問題と地域医療再生について伺いたい。第1に、

2期目の公約もスピカビル売却となるのか。第2に、桜川市との公立2病院の再編計画が挫折し、協和中央病院との統合も難航する中、同時並行での次善の策、つまり市民病院再構築も検討する段階だと思うがどう考えるか。

【市長】 スピカビルについては、市民アンケートの集計・分析中の

段階であり、これまでの皆様のご意見、ご要望と、アンケート結果を参考に慎重に検討していきたい。市民病院の再生については、地域医療再生計画の中で、市民病院 자체は診療所化されるもので、本市も含めて、この地域の医療環境の充実が図られることとなるので、関係機関との調整など、慎重かつ迅速に対応したい。

【小島議員】 スピカビル問題については、アンケートの結果次第だという趣旨だと思う。それでは逆に、売却も3支所への移転も伴わない民間利用による駅前振興を公約とする可能性もあるということか、伺いたい。

【市長】 アンケートの結果次第では、再度議員を初めとする多くの市民代表の皆様のご意見を仰ぐという場面もあるうかと思うし、新たな選択肢を決定することも可能性としては充分にあるのではないかと思つてはいる。

【教育長】 まず第1に、小中一貫教育は市教育委員会の権限で可能である。その方法として、教育課程特例校の申請をして行うのが一般的である。第2に、教育改革のために、統廃合は必要と考える。それは、生きる力、具体的には学力をつける、豊かな心や健やかな体をつくる、そのためにも質の高

い教育が見直され、中学校で武道が必修になるなど、数々の改革や改善が行われている。そういう中で、小中学校の統廃合が現実の問題としてある。この問題は、外見からでは、単に学校施設の問題に見られがちだが、その実、小中一貫教育の問題があり、まさに教育改革である。そこで、第1に、小中一貫教育は文科省でなく、市教育委員会の権限で可能なのか。

第2に、市教育委員会は、教育改革のために、小中学校の統廃合は必要と考えているか。第3に、仮に統廃合を進めるとして、市民や保護者、教育関係者から組織する検討会議などを設置するつもりはあるのか。

【教育長】 まず第1に、小中一貫教育は市教育委員会の権限で可能である。その方法として、教育課程特例校の申請をして行うのが一般的である。第2に、教育改革のために、統廃合は必要と考える。それは、生きる力、具体的には学力をつける、豊かな心や健やかな体をつくる、そのためにも質の高

小中学校の教育改革について



【稻川議員】 学校の現場では、従来のゆとり

教育が見直され、中学校で武道が必修になるなど、数々の改革や改善が行われている。そういう中で、小中学校の統廃合が現実の問題としてある。この問題は、外見からでは、単に学校施設の問題に見られがちだが、その実、小中一貫教育の問題があり、まさに教育改革である。そこで、第1に、小中一貫教育は文科省でなく、市教育委員会の権限で可能なのか。

第2に、市教育委員会は、教育改革のために、小中学校の統廃合は必要と考えているか。第3に、仮に統廃合を進めるとして、市民や保護者、教育関係者から組織する検討会議などを設置するつもりはあるのか。

【教育長】 まず第1に、小中一貫教育は市教育委員会の権限で可能である。その方法として、教育課程特例校の申請をして行うのが一般的である。第2に、教育改革のために、統廃合は必要と考える。それは、生きる力、具体的には学力をつける、豊かな心や健やかな体をつくる、そのためにも質の高

い教育が見直され、中学校で武道が必修になるなど、数々の改革や改善が行われている。そういう中で、小中学校の統廃合が現実の問題としてある。この問題は、外見からでは、単に学校施設の問題に見られがちだが、その実、小中一貫教育の問題があり、まさに教育改革である。そこで、第1に、小中一貫教育は文科省でなく、市教育委員会の権限で可能なのか。

第2に、市教育委員会は、教育改革のために、小中学校の統廃合は必要と考えているか。第3に、仮に統廃合を進めるとして、市民や保護者、教育関係者から組織する検討会議などを設置するつもりはあるのか。

【教育長】 まず第1に、小中一貫教育は市教育委員会の権限で可能である。その方法として、教育課程特例校の申請をして行うのが一般的である。第2に、教育改革のために、統廃合は必要と考える。それは、生きる力、具体的には学力をつける、豊かな心や健やかな体をつくる、そのためにも質の高

い環境づくりが必要である。この環境づくりの部分が、統廃合にリンクされがちだが、教育改革は、生きる力を育成する上で全体が統廃合にかかわつてくるという考え方である。第3に、検討会議については、統廃合が地域の理解がなければ進められないことから、保護者、地域住民の意見を汲み取りながら、設置していきたいと考えている。



【加茂議員】 今、住民の方々の生活が非常に大変になつていて、国保税、固定資産税等の滞納がふえている。そのような中で、延滞金に係る利息が年14・6%と高いために、多くの納税者が苦しんでいる。例えば、固定資産税の滞納額が165万円なのに、延滞金が65万円の例もある。埼玉県草加



国保税、固定資産税等の延滞金について

【加茂議員】 やはり納税したくてもできない状況が今広がっている。高い延滞金を少なくしていくことが住民の苦しい状況を解決していくことになると思う。むしろ市規

【加茂議員】 やはり納税したくてもできない状況が今広がっている。高い延滞金を少なくしていくことが住民の苦しい状況を解決していくことになると思う。むしろ市規

市では、誠意ある納税者という位置づけから減免制度を設けている。本市でも、市税の延滞金の減免規定を設けていくべきだと思うがいかがか。

【税務部長】 草加市の例は、地方税法に規定する内容を多少加工しながら、市規則に具体的に盛り込んだものと思われる。本市でも市規則に延滞金の減免について規定しているが、より弾力的な運用と解釈ができるよう、上位法の地方税法の規定にとどめている。具体的には、災害、盗難、病気、負傷等により生活の維持が困難と判断できる場合に対応している。減免の基準を明確にすることが収納事務の透明性の向上や効率化につながるものと考えている。



新中核病院に関する 真壁医師会との協議について

【津田議員】 真壁医師会からの新聞折り込みでの考えに對して、執行部の考えを伺いたい。建設推進会議の委員はどうのような構成で、いつ頃立ち上げるのか伺いたい。

【審議監】 医師会のご指摘には同意できる。建設推進会議は基本構想や基本計画を作成する協議機関であり、委員には、再編統合する各病院に關係する関連大学病院の代表、両病院の医療や事務の代表、医師会、議会、市民の代表などを想定しているが、現段階では選定していない。

原則できちんと延滞金の軽減を定めていくことが大事だと考えるがいかがか。

【税務部長】 きちんとすることが透明性の確保にもつながるので、今後前向きに検討していきたい。

原則できちんと延滞金の軽減を定めていくことが大事だと考えている。

【津田議員】 医師会では協和中央病院を現在のままで維持することが大事とのことだが。

ういう中、協和中央病院の医療体制を拡充することにより全体として2・5次まで賄えるような病院の構築が必要であると考えている。そこから2次の診療を行っている。そ

の構築が必要であると考えている。そこで2・5次まで賄えるような病院は持たれたのか。

【津田議員】 医師会との話し合いは持たれたのか。



救急医療情報キットの配付について

【真次議員】 以前の議会でも質問したが、救急医療情報キットの配付について伺いたい。わが国では急速な少子高齢化が進んでおり、



医師会では診療科目をある程度特化し、充実を図るべきとしているようだがどうか。

【審議監】 県にお願いして専門的な立場でこの地域として求められる実現可能な病院について医師会と話し合いをしていただいている。その中から方向性が出てくるもの



救急医療情報キット

特に高齢者のひとり暮らしや高齢者夫婦の二人暮らしが最近多く見受けられる。そのような方々は自分が病気になつた時にどうしようかと非常に心配している。そのような方々に救急医療情報キットを配付し利用してもらうことで、二重、三重に守られている安心感が生まれるのではないか。
①病名、薬、保険証のコピーなどのさまざまな情報を入れたキットを冷蔵庫に入れる。②キットが冷蔵庫にあるとわかるシールを玄関に貼る。③救急隊員が駆けつけたとき、冷蔵庫のキットの情報を救急活動に利用できる。それにより生命が守られると言わされており、県内でも導入する市町村がふえている。このようなキットを配付することで、安全に暮らせる筑西市にしていただきたいと思うがいかがか。

受けられる。そのような方々は自分が病気になつた時にどうしようかと非常に心配している。そのような方々に救急医療情報キットを配付し利用してもらうことで、二重、三重に守られている安心感が生まれるのではないか。
①病名、薬、保険証のコピーなどをさまざまな情報を入れたキットを冷蔵庫に入れる。②キットが冷蔵庫にあるとわかるシールを玄関に貼る。③救急隊員が駆けつけたとき、冷蔵庫のキットの情報を救急活動に利用できる。それにより生命が守られると言わられており、県内でも導入する市町村がふえている。このようなキットを配付することで、安全に暮らせる筑西市にしていただきたいと思うがいかがか。

【福祉部長】本市では安全対策として緊急通報システムを筑西広域圏内で実施している。それに加えて救急医療情報キットを配付することで、二重、三重に市民を守ることができる。消防の救急隊員の判断で冷蔵庫を開け、持病やアルギーの情報がわかることで迅速な医療の提供体制が取れることになるので、前向きに検討してまいりたい。

新中核病院について



【三浦議員】新中核病

【三浦議員】新中核病院としての協和中央病院との再編統合については、地元医師会から内容に問題があると指摘されている。協和中央病院との再編がだめになつた場合、この地域に中核病院ができなくなってしまう。このような危険性を持つている進め方をどう考えるか。

【審議監】桜川市との交渉が難航し、選択肢のない中で協和中央病院との可能性を探つたものである。
【三浦議員】行政としては、通常、事前に医療の専門家である医師会などに相談し、石橋をたたいて渡るものだ。どうしてそうしなかつ

【福祉部長】本市では安全対策として緊急通報システムを筑西広域圏内で実施している。それに加えて救急医療情報キットを配付することで、二重、三重に市民を守ることができる。消防の救急隊員の判断で冷蔵庫を開け、持病やアルギーの情報がわかることで迅速な医療の提供体制が取れることになるので、前向きに検討してまいりたい。

たのかがブラックボックスである、説明責任があると考えるがどうか。

【審議監】協和中央病院との再編統合に、ある程度の方向性が出た段階で議会に報告し、それから医師会にお伝えする予定でいた。

【三浦議員】交付金の期限が迫っているため病院の内容より箱もづくりが先になる。これでは運営形態や財政負担など、重要な問題が後回しになつてしまふ。十分な議論をするためには期限の延長が必要だ。延長要望を、市長を先頭に国へ働きかける考えはあるのか。

【審議監】運営形態や財政負担などの重要な問題は基本構想策定の中で十分検討してまいりたい。また、期限延長については、今後強力に進めるべきだと思っている。

【三浦議員】市長はどう考えているのか。

【市長】期限延長のお願いも必要だが、やはり早期に建設実現にこぎつけることのほうがなお重要だろうと思っている。

高齢者世帯、独居老人の支援について



【大嶋議員】日本は高齢化が進み、これまで老後のセーフティーネットとして機能していた家族が、

つづある。最近では孤独死が大きな社会問題になつてゐる。多くの福祉や介護の制度があつても、これらを知らない、相談に来られない方が問題である。養護老人ホームに入所していれば、孤独死をしきられる。本市のことぶき荘は定員50人に対して30人前後の入所状況と聞く。入所措置が必要な高齢者はかなりいると思う。必要とする対象者に情報が届かないような気がする。このような方々への支援はどうなつてゐるのか伺いたい。

【福祉部長】相談窓口に来られたい方、制度を知らない方への情報提供は、主に民生委員や在宅介護支援センター職員が個別訪問による要援護者の実態把握を行い、必要な福祉サービスの情報提供や申請代行等の支援をしているほか、介護支援専門員や介護事業者等からも利用者や訪問先等で困難事例があつた場合には、地域包括支援

センターが相談支援等を行つていい。地域の身近な相談窓口として、は、地域包括支援センターのほか、市内7カ所の在宅介護支援センターに24時間、365日の相談業務を委託し、体制を整備している。



人口減少対策について



【石島議員】 人口減少

対策の取り組みとして
①未婚男女への婚活支

援。②子育て支援。③まちおこし
の重要性。④つくばエクスプレス
の筑波山までの延長及び常総線ま
での乗り入れなどが挙げられるが
いかがか。

【福祉部長】 県内で結婚相談事業を行つたため県と社団法人茨城県労



の延長は、1都3県の共同事業であるので茨城県だけでは実現が難しいと思われる。また、常総線を運営している関東鉄道株式会社では、守谷駅に通勤者が直接マイ

つくばエクスプレスの筑波山まで

の開発に取り組んでいる。筑西きむちも完成し、販売開始した。市内外のイベントへの参加、あらゆる媒体を通じて情報発信したい。

【企画部長】 まちおこしのために口ヶ誘致による情報発信と特產品の開発に取り組んでいる。筑西きむちも完成し、販売開始した。市

子育て家庭への負担軽減を図っている。休日保育についても1カ所で実施するなど子育て施策を実施している。

【藤川議員】 救急医療情報キットを導入してほしいと思うが

によりPRしている。子育て支援については、保育に欠ける児童の円滑な受け入れ態勢の整備を促進し、待機児童ゼロを維持している。また、保育料の減免措置も行い、子育て家庭への負担軽減を図っている。休日保育についても1カ所で実施するなど子育て施策を実施している。

【市長】 防災に関しては、自分たちの地域は自分たちで守るという自衛意識と、連帯感に基づいて構成される自主防災組織の結成を平成20年度から推進している。平常時は、防災知識の習得や啓発、地域内の安全点検や防災訓練を実施していただいている。災害が発生した場合、初動体制を整えていただくなど地域防災のかなめとして重要な役割を担つていただいている

力で移動する傾向が強くなつているため、常総線乗り入れの設備投資に見合つた成果が上げられるかを含め、難しい課題であると考えているのでご理解願いたい。

防災対策について



【藤川議員】 昨年の3月11日以降、防災の大

切さがよくわかつた。本市では、自主防災組織が23団体あり、地域防災を担つていて

災害時にすぐに対応することができないため、このように地域に密着した組織が大切になる。

そのような地域のいろいろな人に入つてもらい、さらに市全体を網羅した防災協会が必要だと思うがいかがか。

【福祉部長】 救急医療情報キットについては、来年度の予算を要求してまいりたい。

【福井議員】 救急医療情報キットを立ち上げたいと考えているのでご理解いただきたい。

【藤川議員】 救急医療情報キットは冷蔵庫のドアポケットに入れられる大きさで、その中に病気や薬の情報を入れておける。冷蔵庫は緊急時にもそのままの形で残り、

災害時にほどよい形で残り、使いやすい。そのような救急医療情報キットを導入してほしいと思うがいかがか。



春季運動会開催について



【福井議員】 最近大変

夏が暑い。小中学校の運動会で、今年たくさん

の児童生徒が倒れたようだ。ある社説に載つていたが日本人は

3ヶ月の暑さにしか耐えられない。ホルモンのバランスがくずれるそうだ。運動会の日程は教育委員会の指導で全て決めるわけではなくと思うが、毎年熱中症で倒れて、春季運動会に変更できないか伺いたい。

【教育長】 運動会の実施については、教育委員会が日程を決めているわけではない。各学校が実情に応じて決めている。例えば本市には地区によって小学校と地区の合同の運動会を実施しているところもある。それから学校行事との兼ね合いを考えて期日を決めている状況がある。そういう中で、ご指摘のとおり、ここ二、三年は特に9月に猛暑日が多いということで、運動会を春に実施しようというような動きが出てきている。そこで来年の運動会の実施情報を集めてみた。来年の春に運動会を実施しようとして計画しているのは小学校3校と中学校2校で、小学校は大村小、古里小、小栗小。中学校は下館中、下館北中である。また、春季運動会を検討しているのは小学校が4校と中学校2校で、小学校は伊讃小、竹島小、五所小、関城

東小。中学校は下館西中、下館南中である。残りの小学校13校、中学校3校は例年どおり9月に実施する予定という状況である。

【外山議員】 敷地内の利用促進について



【協和サッカー場の整備及び敷地内の利用促進について】

【外山議員】 なでしこジャパンの世界制覇や男子ワールドカップ予選での活躍が報じられ、サッカーは今や野球に次ぐ国民的スポーツとして人気を博している。協和地区には、県内唯一のナイター設備の整ったサッカー専用グランドがある。ここには、隣の野球場に比べて約3倍の利用者がいて、昨年度は2万9,240人も利用している。しかし、グランド整備が悪く、でこぼこの状態である。以前から開催されていた大会やイベントの会場が変更されてしまった。協和サッカー場は本市の財産であり、一日も早く整備すべきではな



協和サッカー場

いか。また、協和サッカー場には多目的グラウンドと芝生広場があり、お年寄りの方々がバードゴルフをして多くの利用者がいる。そこで、正面に筑波山が見え風光明媚なこの地に、親子連れも集まるるよう日陰となる藤棚等をつくつてはどうか。

【市長】 協和サッカー場の改修については、市民の皆様のニーズを十分に踏まえた上で、付属施設等を含めて総合的に判断をしていかなければならぬとを考えている。

【外山議員】 協和サッカー場は観客席があつて人が集まり、活性化が図れる。子どもたちがけがしながらに整備して、イベント等が復活開催できるように、来年度の予算でお願いしたいがいかがか。

【市長】 この整備については、担当も交えながら、総合的にしっかりと判断をしていきたい。

議会運営委員会視察研修報告	研修日 10月11日～12日
視察地 三重県鳥羽市	テーマ 議会改革について
三重県鳥羽市議会は、議会改革度が全国2位にランクされた全国有数の先進地です。	
【改革の経緯】	
・ 総合計画の市民アンケートに議会に関する項目を設けて実施した。	
・ 基本条例の策定委員会と幹事会を組織し、計38回の会議を開いた。	
【改革の内容】	
・ 市民への「議会報告会」を市内全域、37会場で行っている。	
・ 毎年、北海道ニセコ町長など著名人を招いて、市民も参加可能な講演会を開催している。	
・ ツイッター導入やユーストリームによるインターネット動画配信、ケーブルテレビによる放映など、先進的な議会広報をしている。	

【研修を終えて】 市民を中心に据えた改革であり、例の策定に取り組んだ。今後、議会基本条例にかかるとする本市議会にとって、たいへん有意義な研修を行えた。



議会日誌

10月

- 26日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
29日 筑西広域市町村圏事務組合議会運営委員会

11月

- 1日 全員協議会
第1回新中核病院建設推進特別委員会
第2回筑西広域市町村圏事務組合議会定例会
8日～9日 第2回茨城県西市議会議長会定例会
20日～21日 友好都市岡山県高梁市親善訪問
22日 全員協議会
30日 議会運営委員会

12月

- 5日～17日 第4回筑西市議会定例会
5日 全員協議会
第2回新中核病院建設推進特別委員会
19日 広報委員会
1月
8日 広報委員会
16日 第7回市民アンケート調査特別委員会
第13回新中核病院建設推進特別委員会
全員協議会
21日 鳥取県境港市視察来市
23日～24日 茨城県市議会議長会定例会

友好都市岡山県高梁市を 親善訪問

11月20、21日に、友好都市である岡山県高梁市を親善訪問してきました。

訪問団は、市長、正副議長、新人議員など17名で、高梁市では、市長、正副議長初め多くの議員による歓迎を受けました。水谷家墓所への墓参りや意見交換会等を行い、両市の親善に寄与してまいりました。



(高梁市議事堂にて)

年賀のごあいさつなどの 禁止について

公職選挙法により、議員個人の年賀状などのあいさつ状の差出、年賀のごあいさつは禁止されておりますのでご了承ください。

編集後記



昨年は、「近いうちに」という言葉に振り回され、その結果は政権交代であった。新政府は、景気対策、復興優先を第一に掲げている。この公約を一日も早く実行していただきたい。

地方議会において、第一に求められることは、開かれた議会改革と政策提案である。昨年12月には、ケーブルテレビでの議会放映を許可した。今後、傍聴に来られない市民にも、テレビやインターネットを通して見ていただけるよう進めている。ことで議員が市民から鋭い指摘を受けるかもしれないが、緊

張感を持つて行動し、勉強にも熱が入るだろう。今後も、議員一同住みよく暮らしやすい市の実現を目指して努力してまいります。本年もよろしくお願ひします。
(真次 洋行)

[広報委員会]

	委員長	副委員長	委員	委員
"	"	"	堀尾大	稻保
"	"	"	三浦江木嶋	坂藤
"	"	"	健恵	次洋
"	"	"	譲一子	茂二樹

